

平成16年12月期 中間決算短信(連結)

平成16年8月27日

会社名 高橋カーテンウォール工業株式会社
 コード番号 1994
 (URL <http://www.t-cw.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 高橋 武治
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 影山 信博

TEL (03) 3271-1711

決算取締役会開催日 平成16年8月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本中間決算短信中の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	5,243	(13.6)	38	(86.2)	117	(69.5)
15年6月中間期	6,066	(17.7)	276	(-)	385	(-)
15年12月期	11,781		594		664	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	11	(-)	1	31	-	-
15年6月中間期	105	(-)	11	34	-	-
15年12月期	819		88	25	87	84

(注) 1. 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結)16年6月中間期 8,723,382株 15年6月中間期 9,289,405株 15年12月期 9,026,913株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	15,507	8,599	55.5	985	97
15年6月中間期	17,790	8,154	45.8	934	71
15年12月期	16,490	8,768	53.2	1,002	44

(注) 期末発行済株式数(連結)16年6月中間期 8,722,192株 15年6月中間期 8,724,476株 15年12月期 8,724,476株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	721	203	963	1,490
15年6月中間期	304	384	306	1,110
15年12月期	858	2,096	2,088	1,519

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	11,000	290	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円47銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社4社・関連会社1社及びその他の関係会社1社の計7社で構成され、ビル外壁材等の建設業を主な内容として事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分については、事業の種類別セグメント情報と同一であります。

建設事業

当社はプレキャストコンクリートカーテンウォールをはじめとするビル外壁材の設計・製造・施工が主たる業務で、ビジネス・文化公共施設やレジャー・アミューズメント施設等環境空間施設の企画・設計・施工部門も有しております。

中国の非連結子会社である大連高連幕墙有限公司へは、プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計を委託しております。

連結子会社(株)スパジオはシステム収納家具の設計・製造・施工を行っております。

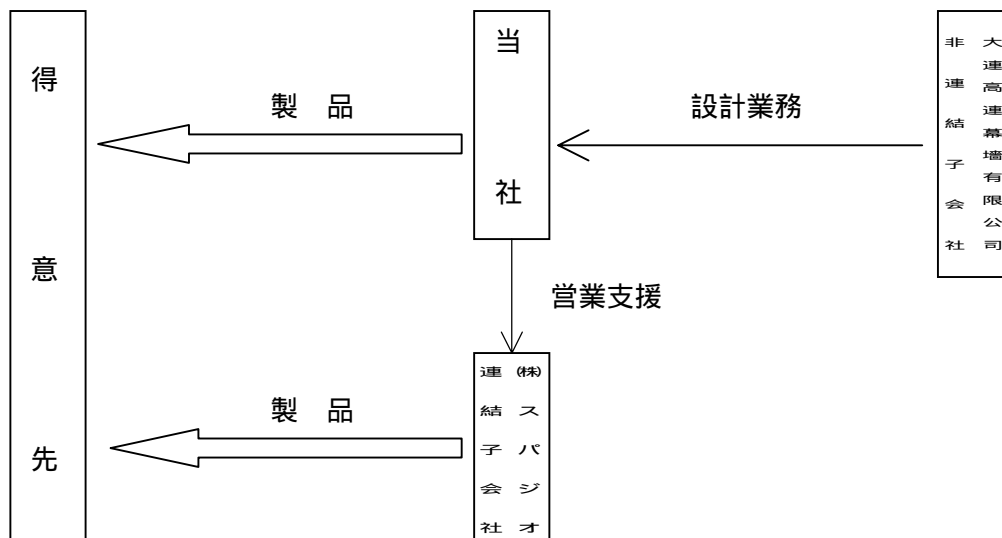
その他の事業

連結子会社(株)タラソシステムジャパンは、南房総及び北津軽でタラソセラピーセンター（海水、海藻、海泥を用いて行う海洋療法施設）の営業と、主に地方自治体や医療機関及びリゾート施設等に対するタラソセラピー事業採用のコンサルティング営業を行っております。

関連会社筑波国際運営(株)はスポーツクラブ、スポーツ施設、温浴施設の経営をする企業に投資しております。

また、その他の関係会社(有)ティーケー興産は、不動産賃貸管理業を営んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他の事業

連結子会社	(株)タラソシステムジャパン
非連結子会社	(株)アシェル (営業休止中)
関連会社	筑波国際運営(株)
その他の関係会社	(有)ティーケー興産

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、高層・超高層ビル用のコンクリート外壁メーカーとして、設計・製造・施工までの一貫生産を行うエンジニアリング企業を指向しております。

軽量化・高機能化を主体に、新製品の開発によるニーズへの貢献と、設計・製造・施工に亘る技術力及び供給力の一層の向上をはかり、またトップメーカーとしての競争力を生かして、業績の向上に資することを、経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社企業グループは、今後の建設需要の減退、特に官公庁工事の減少によるマーケットの縮小を見越して、子会社による経営の多角化を積極的に進めております。

その一つは、イタリア製システム収納家具の販売、施工を行う㈱スパジオです。

もう一つは、フランスの本格的なタラソテラピー（海洋療法）のノウハウを導入して創業した㈱タラソシステムジャパンです。

タラソテラピーは健康志向の高まりや老人医療対策として、地方自治体を主体に幅広い関心を集め、今までに富山県城端町及び青森県市浦村がそれぞれ自治体の施設としてオープン、平成15年4月には愛知県蒲郡市に日本最大のタラソテラピー施設がオープンし、更に平成16年秋には熊本県上天草市にオープン予定と全国的な拡がりを見せしており、同事業の導入を計画中の自治体は相当数を数えます。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主に対する利益の還元が、経営の重要事項の一つであるとの認識に立ち、安定した配当と、内部留保の確保をバランス良く実施していくことを、利益配分の基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国や中国向け輸出や旺盛なデジタル家電需要の索引を背景に民間在庫投資や設備投資の回復など景気の自律的回復へ歩みを進め、失業率の低下や有効求人倍率が増加するなど雇用環境にも改善の兆しが見られるようになりました。

建設業界におきましては、首都圏での都市再開発建て替え需要は活発ですが受注単価の引き上げまでには到っておりません。

システム収納家具は、イタリア製家具の高品質、機能性は市場に評価されておりますが、受注単価下落傾向は変わらず厳しい状況が続いております。

タラソテラピー事業は、タラソテラピーの認知度の急速な高まりとともに、顧客満足度を高める高付加価値トリートメントの充実や関連する化粧品販売促進策等による顧客単価の引き上げを図っております。

このような状況のなか当社企業グループは、技術力、供給力の優位性を生かし、積極的な営業を展開してまいりました。

この結果、受注高は40億96百万円（前中間連結会計期間比3.6%増）となり、受注残高は108億86百万円（前中間連結会計期間比6.1%減）となりました。又、売上高は52億43百万円（前中間連結会計期間比13.6%減）、経常利益1億17百万円（前中間連結会計期間比69.5%減）、中間純利益は11百万円のマイナスとなりました。

これを事業別に見ますと、建設事業につきましては継続する売上単価低迷から売上高は49億66百万円（前中間連結会計期間比13.8%減）、営業利益は1億33百万円（前中間連結会計期間比56.1%減）となりました。

タラソテラピー事業は、勝浦施設では前中間期を上回る売上でしたが、コンサルティング営業の売上が下期に集中することから売上高は2億77百万円（前中間連結会計期間比20.4%減）、営業利益は86百万円のマイナスとなりました。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き堅調な景気回復の足取りが見込まれるものの、米経済や中国経済の減速による影響も懸念されます。

建設業界におきましては、急速な受注単価の引き上げは難しい状況にあり、厳しい状況は続くものと予想されます。

当社企業グループといたしましては、このような事業環境を踏まえ、引き続き営業力、技術力、供給力を駆使して、業績の向上を目指す所存であります。

通期業績といたしましては売上高110億円、経常利益2億90百万円、当期純利益1億円を予想しております。

(3) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動では主に保険金収入の受取額8億4百万円により7億21百万円(前年同期比136.6%増)の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入5億7百万円により2億3百万円(前年同期比47.0%減)の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金純減少額4億46百万円及び長期借入金の返済10億25百万円により、9億63百万円の資金減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は14億90百万円(前年同期比34.2%増)となりました。

当社企業グループといたしましては、引続き有利子負債の削減を行い財務体質の強化を図ってまいります。

4. コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・投資家、取引先、経営者、従業員、その他さまざまなステークホルダーとの協調関係を重要と考え、効率的な経営によって財務基盤の強化と安定的な経営体質の構築を目指すことです。

そのために取締役会その他会議体での迅速な意思決定と、タイムリーなディスクロージャーに努めてまいります。

(2) コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の監査役会は、3名の監査役で構成されており、内1名は常勤監査役、2名が非常勤の社外監査役であります。監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席して取締役等から営業の報告を聞き、業務及び財産の状況の調査を行うなどし、経営全般を監視しております。

取締役会は、社外取締役は選任しておらず社内取締役8名で構成され、原則月1回開催の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について効率的で迅速な意思決定を行っております。

顧問弁護士には、随時法制面についてのアドバイスを受けており、又会計監査人である監査法人ト・マツからは、会計監査を通じて業務運用上の改善に繋がる提案を受けております。

(3) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名の内1名は当社の法律顧問であります。他の1名も含めて当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

5. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	1,750,013		2,010,385		1,799,311	
受取手形・完成工事未収入金等	2,511,085		2,850,914		2,792,609	
未成工事支出金	2,382,934		2,795,655		2,753,602	
その他たな卸資産	270,194		292,470		230,675	
その他	417,044		434,161		328,058	
貸倒引当金	8,759		58,482		56,156	
流動資産合計	7,322,512	47.2	8,325,104	46.8	7,848,101	47.6
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	2,140,324		2,268,422		2,194,921	
土地	2,725,505		2,725,397		2,725,505	
その他	208,515		229,067		217,172	
有形固定資産合計	5,074,345		5,222,886		5,137,599	
無形固定資産	111,000		112,902		111,951	
投資その他の資産						
投資有価証券	847,368		905,686		1,047,175	
特定金外信託	-		1,030,539		-	
保険積立金	754,668		987,335		1,024,470	
その他	1,575,628		1,358,859		1,453,141	
貸倒引当金	177,714		152,345		132,161	
投資その他の資産合計	2,999,951		4,130,075		3,392,626	
固定資産合計	8,185,297	52.8	9,465,863	53.2	8,642,177	52.4
資産合計	15,507,810	100	17,790,968	100	16,490,279	100

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形・工事未払金等	1,636,634		1,810,999		1,685,851	
短期借入金	627,280		2,229,607		1,177,372	
未成工事受入金	620,225		995,113		976,682	
引当金	18,280		19,623		19,613	
その他	631,149		520,290		553,568	
流動負債合計	3,533,570	22.8	5,575,634	31.4	4,413,087	26.7
固定負債						
社 債	2,495,000		2,185,000		2,080,000	
長期借入金	380,080		1,826,796		1,201,543	
役員退職慰労引当金	471,791		-		-	
その他	27,581		48,715		26,901	
固定負債合計	3,374,452	21.7	4,060,511	22.8	3,308,444	20.1
負債合計	6,908,023	44.5	9,636,145	54.2	7,721,532	46.8
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	4,542,968	29.3	4,542,968	25.5	4,542,968	27.5
資本剰余金	4,957,811	32.0	4,957,811	27.9	4,957,811	30.1
利益剰余金	755,962	4.9	1,348,575	7.6	634,287	3.8
その他有価証券評価差額金	60,224	0.4	206,971	1.2	106,606	0.6
自己株式	205,253	1.3	204,352	1.2	204,352	1.2
資本合計	8,599,787	55.5	8,154,823	45.8	8,768,746	53.2
負債、少数株主持分及び資本合計	15,507,810	100	17,790,968	100	16,490,279	100

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高 完成工事高	5,243,240	100	6,066,002	100	11,781,993	100
売上原価 完成工事原価	4,460,777	85.1	5,069,991	83.6	9,762,240	82.9
売上総利益 完成工事総利益	782,463	14.9	996,011	16.4	2,019,752	17.1
販売費及び一般管理費	744,193	14.2	719,330	11.8	1,425,148	12.1
営業利益	38,270	0.7	276,681	4.6	594,603	5.0
営業外収益						
受取利息配当金	13,291		5,575		8,656	
投資有価証券売却益	158,559		21,149		130,489	
賃貸料収入	17,485		18,159		35,397	
為替差益	63,117		78,126		90,280	
保険配当金	817		58,522		58,709	
デリバティブ評価益	13,150		13,089		525	
雑収入	30,247		19,439		60,629	
営業外収益合計	296,668	5.7	214,063	3.5	384,689	3.3
営業外費用						
支払利息	19,736		42,373		77,040	
社債利息	9,199		8,247		16,172	
社債発行費用	12,900		-		-	
投資有価証券売却損	833		1,770		5,758	
金利スワップ差損	70,502		13,026		29,655	
デリバティブ評価損	54,517		-		100,888	
賃貸資産費用	10,515		14,829		19,229	
雑支出	39,118		25,085		66,137	
営業外費用合計	217,324	4.2	105,332	1.7	314,881	2.7
経常利益	117,614	2.2	385,412	6.4	664,411	5.6
特別利益						
貸倒引当金戻入益	1,843		20,007		20,243	
保険金収入	546,338		-		-	
特定金外信託解約益	-		-		289,957	
特別利益合計	548,182	10.5	20,007	0.3	310,200	2.7

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日) (至平成16年6月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日) (至平成15年6月30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自平成15年1月1日) (至平成15年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失		%		%		%
投資不動産売却損	-		81,928		81,928	
固定資産除却損	25,373		1,045		1,695	
役員退職慰労引当金繰入額	457,810		-		-	
投資有価証券評価損	-		79,037		55,087	
社葬費用	18,058		-		-	
役員退職慰労金	12,740		-		-	
投資損失引当金繰入額	200		-		-	
リース解約損	-		1,004		1,004	
特別損失合計	514,182	9.8	163,016	2.7	139,716	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益	151,614	2.9	242,403	4.0	834,896	7.1
法人税、住民税及び事業税	110,971	2.1	10,364	0.2	14,746	0.1
過年度法人税等戻入額	-	-	-	-	25,921	0.2
法人税等調整額	52,074	1.0	126,705	2.1	26,449	0.2
中間(当期)純利益(中間純損失)	11,430	0.2	105,333	1.7	819,621	7.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部				
資本剰余金期首残高		4,957,811	6,658,968	6,658,968
資本剰余金増加高		-	-	-
資本剰余金減少高				
利益剰余金への振替額		-	1,701,157	1,701,157
資本剰余金中間期末(期末)残高		4,957,811	4,957,811	4,957,811
利益剰余金の部				
利益剰余金期首残高		634,287	3,155,066	3,155,066
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		-	105,333	819,621
資本剰余金からの振替額		-	1,701,157	1,701,157
利益剰余金増加高合計		-	1,806,490	2,520,779
利益剰余金減少高				
配当金		87,244	-	-
役員賞与		23,000	-	-
中間純損失		11,430	-	-
利益剰余金減少高合計		121,675	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		755,962	1,348,575	634,287

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		151,614	242,403	834,896
減価償却費		114,882	121,439	248,077
連結調整勘定償却額		20,000	-	-
貸倒引当金の減少額		1,843	93,094	115,604
投資有価証券評価損		2,621	79,037	55,087
デリバティブ評価損		54,517	-	100,888
投資損失引当金の増加額		200	-	-
投資不動産売却損		-	81,928	81,928
固定資産除却損		9,559	1,045	1,695
役員退職慰労引当金の増加額		471,791	-	-
完成工事補償引当金の増加・減少()額		1,110	23	646
賞与引当金の増加・減少()額		223	401	259
受取利息及び受取配当金		13,291	5,575	8,656
投資有価証券売却益		158,559	21,149	130,489
為替差益		9,778	3,055	-
デリバティブ評価益		13,150	13,089	525
特定金外信託解約益		-	-	289,957
保険金収入		546,338	-	-
支払利息		19,736	42,373	77,040
社債利息		9,199	8,247	16,172
投資有価証券売却損		833	1,770	5,758
為替差損		-	-	71,586
出資金運用損		8,992	-	-
売上債権の減少・増加()額		281,523	98,439	40,134
未成工事支出金の減少額		370,668	428,907	470,960
その他たな卸資産の減少・増加()額		39,518	4,747	66,542
保険積立金の減少額		11,682	80,822	43,687
その他資産の減少・増加()額		294,508	57,537	134,237
仕入債務の減少額		49,216	451,944	577,093
未成工事受入金の減少額		356,457	51,743	70,174
その他負債の増加・減少()額		79,364	5,376	46,439
役員賞与の支払額		23,000	-	-
小計		58,535	406,413	1,021,975
利息及び配当金の受取額		13,299	5,407	8,707
利息の支払額		29,459	50,564	89,691
保険金収入の受取額		804,458	-	-
法人税等の支払額		8,695	56,468	82,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		721,066	304,788	858,907

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	230,000	230,000
定期預金の払戻による収入	20,000	835,809	1,455,809
有形固定資産の取得による支出	62,595	45,155	90,778
無形固定資産の取得による支出	-	1,110	1,110
投資不動産の売却による収入	-	8,510	8,510
投資有価証券の取得による支出	229,534	295,935	425,106
投資有価証券の売却による収入	507,868	121,522	419,783
関係会社株式の取得による支出	20,000	-	200
特定金外信託の解約による収入	-	-	967,385
貸付による支出	15,050	-	3,200
貸付金の回収による収入	2,895	598	1,764
出資金の払込による支出	-	10,000	10,000
会員権の減少による収入	150	-	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,732	384,238	2,096,207
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	446,000	274,000	1,140,000
長期借入れによる収入	100,000	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,025,555	243,151	1,054,639
社債の発行による収入	600,000	-	-
社債の償還による支出	105,000	105,000	210,000
自己株式の取得による支出	901	183,810	183,810
配当金の支払額	86,419	313	346
財務活動によるキャッシュ・フロー	963,875	306,274	2,088,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,778	3,055	71,586
現金及び現金同等物の増加・減少()額	29,297	385,808	794,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,519,311	724,576	724,576
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,490,013	1,110,385	1,519,311

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

株式会社スパジオ
株式会社タラソシステムジャパン

非連結子会社

大連高連幕墻有限公司
株式会社アシェル

非連結子会社はその総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社筑波国際運営株式会社及び持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券 時価のあるもの

移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

未成工事支出金
材 料
貯 蔵 品

個別法による原価法

総平均法による原価法

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産

親会社及び連結子会社1社については定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

その他連結子会社1社については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～47年

機械・運搬具・ 3年～12年

工具器具備品

無形固定資産及び長期前払費用

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費用

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。

賞与引当金	——	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	——	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用を計上しております。
役員退職慰労引当金	——	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額 13,980 千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額 457,810 千円は「特別損失」に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は 13,980 千円、税金等調整前中間純利益は 471,791 千円、それぞれ減少しております。
投資損失引当金	——	関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。なお、中間連結貸借対照表上では、投資額から控除しております。
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	——	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	——	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	——	金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	——	ヘッジ手段 —— 金利スワップ ヘッジ対象 —— 借入金変動金利
ヘッジ方針	——	金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	——	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。
(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項		
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。		

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)																																																
<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,068,469千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金380,080千円、短期借入金417,280千円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>623,839千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>939,208</td></tr> <tr><td>土地</td><td>473,071</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,946</td></tr> <tr><td>その他(投資不動産)</td><td>83,858</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,271,923千円</td></tr> </table> <p>3.その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金48,200千円を控除しております。</p> <p>4.受取手形割引高 118,775千円 受取手形裏書譲渡高 42,570千円</p> <p>5.コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 2,000,000千円</p>	現金預金	623,839千円	受取手形	140,000	建物	939,208	土地	473,071	投資有価証券	11,946	その他(投資不動産)	83,858	計	2,271,923千円	<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,866,056千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金1,816,560千円、短期借入金1,819,080千円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>190,000千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>140,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>993,338</td></tr> <tr><td>土地</td><td>473,071</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>83,618</td></tr> <tr><td>特定金外信託</td><td>1,030,539</td></tr> <tr><td>その他(投資不動産)</td><td>86,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,997,167千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか為替予約取引に係る差入保証金の代用として定期預金10,000千円を差し入れております。</p> <p>3.その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金48,000千円を控除しております。</p> <p>4.受取手形割引高 575,432千円 受取手形裏書譲渡高 58,649千円</p>	現金預金	190,000千円	受取手形	140,000	建物	993,338	土地	473,071	投資有価証券	83,618	特定金外信託	1,030,539	その他(投資不動産)	86,600	計	2,997,167千円	<p>1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,983,905千円</p> <p>2.下記の資産について、長期借入金1,195,220千円、短期借入金929,280千円の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>628,600千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>190,000</td></tr> <tr><td>建物</td><td>961,770</td></tr> <tr><td>土地</td><td>473,071</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>9,055</td></tr> <tr><td>その他(投資不動産)</td><td>85,197</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,347,695千円</td></tr> </table> <p>3.その他(関係会社株式)に対する投資損失引当金48,000千円を控除しております。</p> <p>4.受取手形割引高 349,727千円 受取手形裏書譲渡高 91,546千円</p> <p>5.コミットメントライン契約 コミットメントライン 契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 2,000,000千円</p> <p>6.当連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>47,751千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>198,892千円</td></tr> </table>	現金預金	628,600千円	受取手形	190,000	建物	961,770	土地	473,071	投資有価証券	9,055	その他(投資不動産)	85,197	計	2,347,695千円	受取手形	47,751千円	支払手形	198,892千円
現金預金	623,839千円																																																	
受取手形	140,000																																																	
建物	939,208																																																	
土地	473,071																																																	
投資有価証券	11,946																																																	
その他(投資不動産)	83,858																																																	
計	2,271,923千円																																																	
現金預金	190,000千円																																																	
受取手形	140,000																																																	
建物	993,338																																																	
土地	473,071																																																	
投資有価証券	83,618																																																	
特定金外信託	1,030,539																																																	
その他(投資不動産)	86,600																																																	
計	2,997,167千円																																																	
現金預金	628,600千円																																																	
受取手形	190,000																																																	
建物	961,770																																																	
土地	473,071																																																	
投資有価証券	9,055																																																	
その他(投資不動産)	85,197																																																	
計	2,347,695千円																																																	
受取手形	47,751千円																																																	
支払手形	198,892千円																																																	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																												
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>259,018千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,834</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>13,980</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39,666</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>123,841</td></tr> </table> <p>2.固定資産除却損 建物・構築物 7,499千円 その他(機械・運搬具・工具器具備品) 2,059千円 撤去費用他 15,814千円</p>	従業員給料手当	259,018千円	賞与引当金繰入額	6,834	役員退職慰労		引当金繰入額	13,980	減価償却費	39,666	雑費	123,841	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>287,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,540</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,683</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>81,112</td></tr> </table> <p>2.固定資産除却損 その他(機械・運搬具・工具器具備品) 1,045千円</p>	従業員給料手当	287,007千円	賞与引当金繰入額	7,540	減価償却費	41,683	雑費	81,112	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>584,287千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>83,416</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>164,986</td></tr> </table> <p>2.固定資産除却損 その他(機械・運搬具・工具器具備品) 1,695千円</p>	従業員給料手当	584,287千円	賞与引当金繰入額	8,100	減価償却費	83,416	雑費	164,986
従業員給料手当	259,018千円																													
賞与引当金繰入額	6,834																													
役員退職慰労																														
引当金繰入額	13,980																													
減価償却費	39,666																													
雑費	123,841																													
従業員給料手当	287,007千円																													
賞与引当金繰入額	7,540																													
減価償却費	41,683																													
雑費	81,112																													
従業員給料手当	584,287千円																													
賞与引当金繰入額	8,100																													
減価償却費	83,416																													
雑費	164,986																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,750,013千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>260,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,490,013</td></tr> </table>	現金預金	1,750,013千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260,000	現金及び現金同等物	1,490,013	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>2,010,385千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>900,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,110,385</td></tr> </table>	現金預金	2,010,385千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000	現金及び現金同等物	1,110,385	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,799,311千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>280,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,519,311</td></tr> </table>	現金預金	1,799,311千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000	現金及び現金同等物	1,519,311
現金預金	1,750,013千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	260,000																			
現金及び現金同等物	1,490,013																			
現金預金	2,010,385千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000																			
現金及び現金同等物	1,110,385																			
現金預金	1,799,311千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000																			
現金及び現金同等物	1,519,311																			

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)				前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)				前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	229,251	59,152	170,099	機械及び装置	229,251	35,322	193,928	機械及び装置	229,251	47,237	182,013
車両及び運搬具	3,500	1,166	2,333	車両及び運搬具	3,500	466	3,033	車両及び運搬具	3,500	816	2,683
工具器具・備品	57,037	28,382	28,655	工具器具・備品	67,245	32,129	35,115	工具器具・備品	67,245	38,854	28,391
ソフトウェア	38,887	17,682	21,204	ソフトウェア	41,093	15,421	25,672	ソフトウェア	41,093	19,530	21,563
合計	328,675	106,383	222,292	その他	3,196	2,290	905	その他	3,196	2,610	586
				合計	344,286	85,631	258,655	合計	344,286	109,049	235,237
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 44,389				1年以内 45,671				1年以内 44,869			
1年超 183,632				1年超 217,987				1年超 196,008			
合計 228,021				合計 263,658				合計 240,878			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
(1)支払リース料 26,919				(1)支払リース料 30,229				(1)支払リース料 58,072			
(2)減価償却費相当額 22,612				(2)減価償却費相当額 25,532				(2)減価償却費相当額 48,950			
(3)支払利息相当額 4,672				(3)支払利息相当額 5,408				(3)支払利息相当額 10,419			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年以内 1,608				1年以内 1,608				1年以内 1,608			
1年超 4,020				1年超 5,628				1年超 4,824			
合計 5,628				合計 7,236				合計 6,432			

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	381,747	460,667	78,920	518,898	523,461	4,563	493,678	660,397	166,719
その他	162,236	181,660	19,424	188,102	177,184	10,918	173,534	181,737	8,203
合計	543,983	642,328	98,345	707,001	700,646	6,355	667,212	842,135	174,923

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	205,040	205,040	205,040

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)				前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建												
	ユーロ 通貨オプション取引 売建				77,360		108,269	30,909	38,680		53,169	14,489	
	コール プット プット 買建	1,700千ドル	1,400千ドル	15,946	15,946	2,000千ドル	1,700千ドル	6,672	6,672	1,800千ドル	1,500千ドル	17,583	17,583
		11,000千ユーロ	9,500千ユーロ	59,497	59,497	4,400千ユーロ	600千ユーロ	179	179	6,100千ユーロ	4,200千ユーロ	8,270	8,270
	コール コール プット	850千ドル	700千ドル	1,544	1,544	1,000千ドル	850千ドル	2,833	2,833	900千ドル	750千ドル	1,538	1,538
		4,600千ユーロ	3,600千ユーロ	23,191	23,191	4,400千ユーロ	600千ユーロ	143,939	143,939	4,000千ユーロ	2,250千ユーロ	55,446	55,446
						3,003千ドル		791	791				
合計			50,709	50,709			242,735	165,375			84,300	45,620	

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)				前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利フロア取引 売建	100,000	100,000	2,018	2,018	500,000	500,000	13,740	13,740	500,000	500,000	11,205	11,205
	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	600,000	600,000	9,731	9,731	600,000	600,000	16,877	16,877	600,000	600,000	11,988	11,988
	受取変動・支払変動	200,000	200,000	4,322	4,322	1,500,000	1,500,000	46,812	46,812	1,500,000	1,500,000	38,371	38,371
	合計	900,000	900,000	16,073	16,073	2,600,000	2,600,000	77,431	77,431	2,600,000	2,600,000	61,565	61,565

(注) 1. 時価の算定方法

金利フロア取引・金利スワップ取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利フロア取引・金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3. 商品関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)				前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市引の場取引	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	69,300	63,300	872	872	25,500	19,500	779	779	51,300	45,300	10,341	10,341
合計		69,300	63,300	872	872	25,500	19,500	779	779	51,300	45,300	10,341	10,341

(注) 1. 上記契約額等の欄に記載されている数値の単位はバレルであります。

2. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

3. 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 985円97銭	1株当たり純資産額 934円71銭	1株当たり純資産額 1,002円44銭
1株当たり中間純損失 1円31銭	1株当たり中間純利益 11円34銭	1株当たり当期純利益 88円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、影響ありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 87円84銭 (追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響は軽微であります。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合、1株当たり情報に与える影響ありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(中間純損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(中間純損失)			
中間(当期)純利益(中間純損失)(千円)	11,430	105,333	819,621
普通株主に帰属しない金額(千円)			23,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(中間純損失)(千円)	11,430	105,333	796,621
普通株式の期中平均株式数(株)	8,723,382	9,289,405	9,026,913
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			41,971
(うち新株予約権(株))			41,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権299個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年3月27日 (新株予約権299個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年1月1日~平成16年6月30日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,966,944	276,295	5,243,240	-	5,243,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,181	1,181	(1,181)	-
計	4,966,944	277,477	5,244,421	(1,181)	5,243,240
営業費用	4,833,700	364,265	5,197,966	7,004	5,204,970
営業利益又は営業損失()	133,244	86,788	46,455	(8,185)	38,270

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業: タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4「会計処理基準に関する事項」

(4)「重要な引当金の計上基準」「役員退職慰労引当金」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の「建設事業」の営業費用が13,980千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前中間連結会計期間(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,764,225	301,777	6,066,002	-	6,066,002
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	46,676	46,744	(46,744)	-
計	5,764,293	348,453	6,112,746	(46,744)	6,066,002
営業費用	5,461,072	420,198	5,881,270	(91,949)	5,789,321
営業利益又は営業損失()	303,220	71,744	231,475	45,205	276,681

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業: タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

前連結会計年度(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,016,244	765,748	11,781,993	-	11,781,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	541	113,189	113,730	(113,730)	-
計	11,016,785	878,938	11,895,724	(113,730)	11,781,993
営業費用	10,497,645	815,490	11,313,136	(125,746)	11,187,389
営業利益	519,140	63,447	582,587	12,015	594,603

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業: 建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業: タラソセラピー(海洋療法)に関する事業

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間については、海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	3,743,772	3,655,888	9,459,256
その他の事業	352,743	298,113	815,870
合 計	4,096,516	3,954,002	10,275,127

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
建設事業	4,966,944	5,764,293	11,016,785
その他の事業	277,477	348,453	878,938
消 去	1,181	46,744	113,730
合 計	5,243,240	6,066,002	11,781,993

(注) 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。